

地域ブロック別にみた有効求人倍率の動向

全国平均値でみた有効求人倍率は、平成 21 年の 0.47 倍から上昇し、平成 26 年には 1.09 倍となった。

このレポートは、今回の有効求人倍率の上昇過程を中心に、地域ブロック別にみた有効求人倍率の特徴について取りまとめる。

1. 東海、東北、北陸などで大きく上昇した有効求人倍率

全国平均値でみた有効求人倍率は平成 21 年の 0.47 倍から平成 26 年には 1.09 倍となり、0.62 ポイント上昇したが、地域ブロック別にみても有効求人倍率は上昇しており、東海、東北、北陸などで大きく上昇した。10 個の地域ブロック別にみた有効求人倍率の高さの順位は、平成 21 年に東海は 5 位、東北は 10 位、北陸は 4 位であったが、平成 26 年には東海が 1 位、東北が 5 位、北陸が 2 位と順位を上げた。特に、東北の有効求人倍率は、平成 21 年の最下位の水準からの上昇であり、有効求人数は 5 年間で 114.4% 増と大きな増加となった（表 1）。

2. 経済活動の状況を反映する有効求人動向

有効求人倍率は、有効求人数の増加によって上昇しているが、有効求人数の増加を常用有効求人について産業別にみると、どの地域においても、医療、福祉やサービス業の増加寄与度が大きい。また、地域別にみた求人の増加は、特に東北で大きな値となっており、医療、福祉、サービス業のほか、建設業、卸売業、小売業の増加寄与度が大きい（表 2）。

地域別にみた有効求人動向は、基本的には地域の経済活動の状況を反映していると考えられる。平成 21 年度から 23 年度までの国内総生産と有効求人数の関係を地域別にみると、概ね、国内総生産の増加に伴って有効求人数は増加している。ただし、東北については、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災の影響により総生産の減少と震災復興のための求人増加が見られた（図 3）。

なお、地域ブロック別に有効求人数と有効求職者数の関係をみると、有効求人数の増加に伴って有効求職者は減少しており、求人増加の大きな地域ほど、求職者の減少は大きい（図 4）。有効求職者数減少には、就職者数の増加や事業主都合離職者の減少が影響しており、有効求人増加が有効求職者の減少につながっている面もある。

3. 求人倍率の地域差が小さい今回の雇用情勢改善過程

地域別の有効求人倍率の動向をみると、バブル崩壊（平成 3 年）以降では、東海や中国などで高く、北海道や九州などで低い（図 5、参考表 2）。

地域別にみた最上位の有効求人倍率と最下位の有効求人倍率の長期的な動向をみると、最上位値と最下位値の差は、有効求人倍率の上昇過程に拡大する傾向がみられる。このため、有効求人倍率のピーク時における地域差は一般に大きいですが、平成 26 年においては、最上位値の東海 1.33 倍と最下位値の北海道 0.86 倍の差は、0.47 ポイントで、平成 2 年や平成 18 年などの有効求人倍率のピーク時に比べれば、小さな値となっている（図 6）。

問い合わせ先

職業安定局雇用政策課

宗得 貴之

有菌 宏樹

岸場 大輔 直通：03-3502-6770

表1 有効求人倍率上昇過程の地域ブロック別動向

(単位:倍、万人、%)

		有効求人倍率		有効求人数		有効求職者数	
		上段:直近のボトム (変化差)	下段:平成26年値 (順位)	(変化率)	(変化率)	(変化率)	(変化率)
全国	平成21年	0.47		130.9		276.2	
	平成26年	(0.62)		(73.9)		(△ 24.3)	
		1.09		227.7	[11.7]	209.3	[△ 5.4]
北海道	平成21年	0.37 (9)		5.1		13.9	
	平成26年	(0.49)		(82.4)		(△ 22.3)	
		0.86 (10)		9.3	[12.8]	10.8	[△ 4.9]
東北	平成21年	0.35 (10)		9.1		26.0	
	平成26年	(0.78)		(114.4)		(△ 33.6)	
		1.13 (5)		19.4	[16.5]	17.2	[△ 7.9]
南関東	平成21年	0.53 (3)		33.2		63.3	
	平成26年	(0.60)		(66.5)		(△ 22.7)	
		1.13 (4)		55.4	[10.7]	48.9	[△ 5.0]
北関東・ 甲信	平成21年	0.45 (7)		9.8		21.6	
	平成26年	(0.60)		(69.5)		(△ 26.5)	
		1.05 (7)		16.6	[11.1]	15.9	[△ 6.0]
北陸	平成21年	0.50 (4)		6.4		12.8	
	平成26年	(0.77)		(79.9)		(△ 29.2)	
		1.27 (2)		11.5	[12.5]	9.0	[△ 6.7]
東海	平成21年	0.50 (5)		15.6		31.3	
	平成26年	(0.83)		(85.9)		(△ 29.9)	
		1.33 (1)		29.1	[13.2]	21.9	[△ 6.9]
近畿	平成21年	0.49 (6)		22.3		45.2	
	平成26年	(0.52)		(64.8)		(△ 19.8)	
		1.01 (8)		36.8	[10.5]	36.2	[△ 4.3]
中国	平成21年	0.58 (1)		9.6		16.8	
	平成26年	(0.65)		(65.7)		(△ 22.3)	
		1.23 (3)		16.0	[10.6]	13.0	[△ 4.9]
四国	平成21年	0.57 (2)		5.0		8.9	
	平成26年	(0.54)		(59.1)		(△ 18.6)	
		1.11 (6)		8.0	[9.7]	7.3	[△ 4.0]
九州	平成21年	0.40 (8)		14.6		36.6	
	平成26年	(0.48)		(74.9)		(△ 20.9)	
		0.88 (9)		25.6	[11.8]	29.0	[△ 4.6]

資料出所:厚生労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1) 平成21年値と26年値の中間の行にある()は有効求人倍率の変化差、有効求人数の5年間の変化率(百分率)、有効求職者数の5年間の変化率(百分率)である。
 2) 1)の有効求人数の変化率と有効求職者数の変化率の下に[]で年率換算した値を付した。
 3) 有効求人倍率の右横に付した()内の1~10の数値は、10個のブロックでの上位からの順位である(下3桁以下の数値もみて順位づけた)。

表2 有効求人の増加率（年率）の産業別寄与度（平成21年から26年まで）

有効求人増加率（年率）の産業別寄与度（平成21年から26年まで）

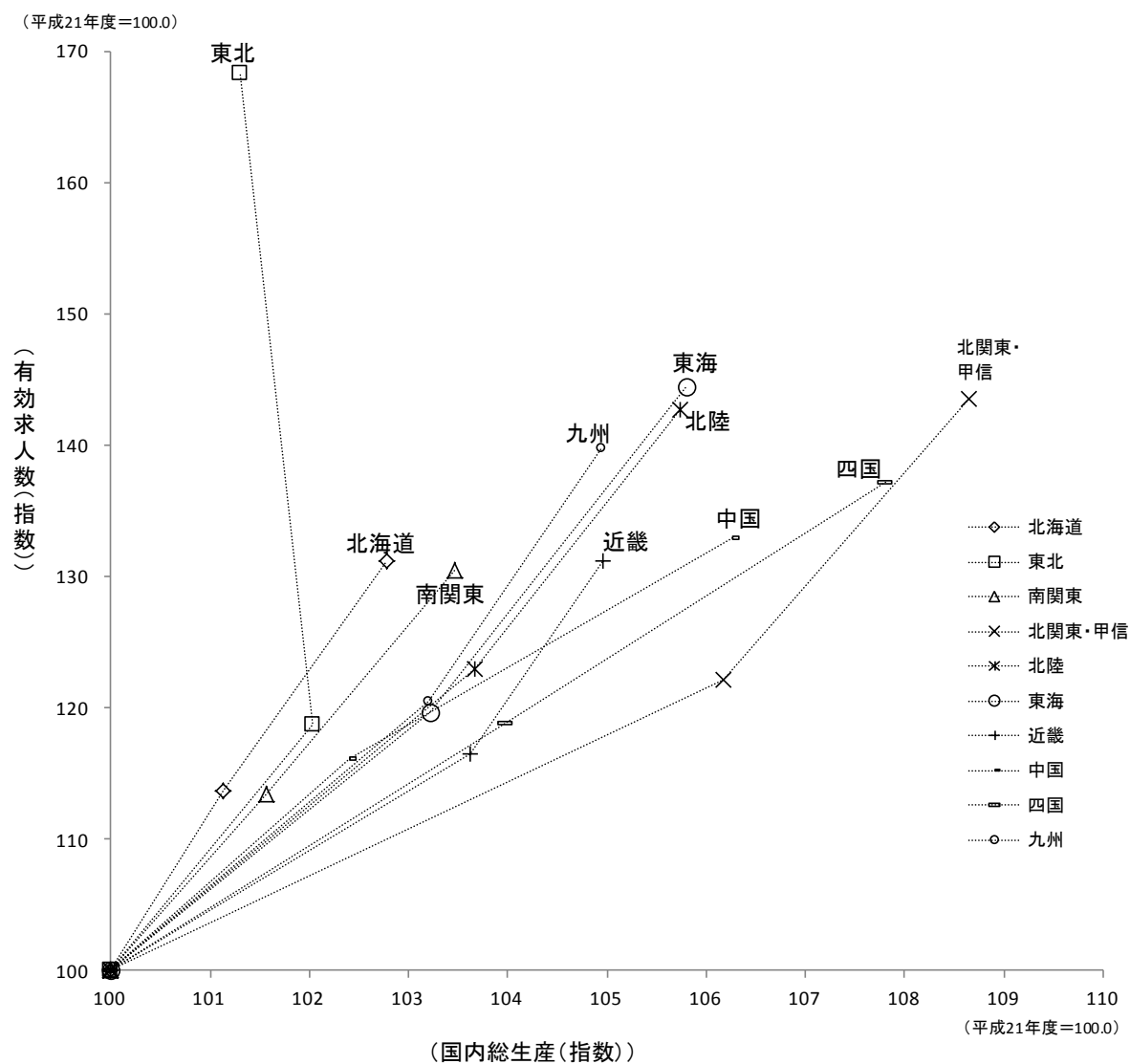
（単位：％）

	産業計							
	建設業	製造業	運輸業	卸売業、小売業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	サービス業 （不動産業及び他に分類されないサービス業）	
全国	10.7	1.1	1.3	0.5	1.5	0.7	2.6	2.4
北海道	12.8	1.4	0.8	0.5	1.8	1.2	3.3	2.7
東北	16.0	2.7	1.8	0.9	2.6	1.3	3.1	3.1
南関東	9.1	0.8	0.7	0.3	1.2	0.7	2.1	2.6
北関東・甲信	10.3	1.1	1.9	0.8	1.2	0.4	2.3	2.2
北陸	12.4	1.6	2.2	0.8	2.6	0.8	2.1	2.0
東海	12.0	0.9	2.0	0.8	1.4	0.7	2.7	2.9
近畿	9.9	1.0	1.2	0.5	1.3	0.6	2.6	2.0
中国	9.3	1.0	1.4	0.6	1.7	0.4	2.3	1.7
四国	9.1	1.1	1.2	0.5	1.5	0.5	2.7	1.6
九州	11.0	0.9	0.9	0.3	1.7	0.9	3.5	2.3

資料出所： 公共職業安定所（ハローワーク）の業務取扱件数をもとに雇用政策課で集計

- （注）
- 1) 常用有効求人について平成21年と26年の値を集計した。
 - 2) 産業計の増加率は5年間の増加率の年率換算値である。
 - 3) 産業別寄与度は平成21年から26年までの有効求人増加に対する産業別寄与率を2)の増加率（年率換算）に乗じて計算した。
 - 4) 産業分類は産業大分類でみてウェイトの大きな主要なものに限った（表章した産業が常用有効求人増加分に占める割合は94.3%）。
 - 5) 平成21年の産業分類は3月以前は旧分類（平成14年3月改訂の日本標準産業分類に基づくもの）、4月以降は新分類（平成19年11月改訂の日本標準産業分類に基づくもの）によっている。
 - 6) 運輸業は旧分類の運輸業、新分類の運輸業、郵便業を用いている。
 - 7) 飲食店、宿泊業は旧分類の飲食店、宿泊業、新分類の宿泊業、飲食サービス業を用いている。
 - 8) サービス業（不動産業及び他に分類されないサービス業）は旧分類の不動産業及びサービス業（他に分類されないもの）の合算の値、新分類の不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）の合算の値を用いた。

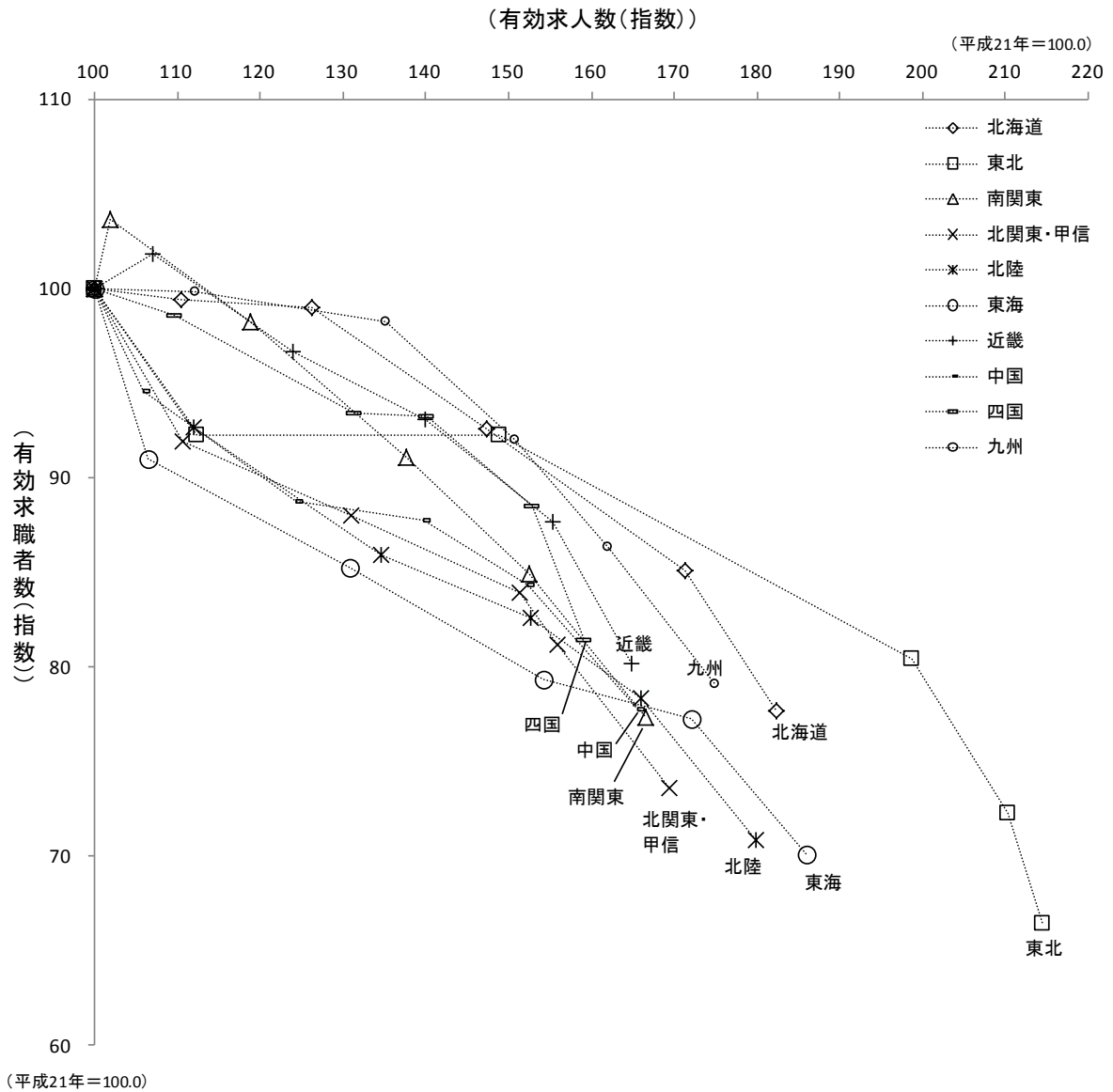
図3 地域別にみた経済活動と求人の動向（平成21年度から23年度）



資料出所：厚生労働省「職業安定業務統計」、内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算」

- (注) 1) 数値は平成21年度を100とした指数で示した。
 2) 「県民経済計算」は平成23年度値までの公表(平成26年6月25日発表)のため、平成21年度から23年度までとした。
 3) 国内総生産は「県民経済計算」の県内総生産の値を用いた。
 4) 平成23年度のマーカーに地域ブロック名を付した。

図4 地域別にみた求人と求職の動向（平成21年から26年）



資料出所：厚生労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1) 数値は平成21年を100とした指数で示した。
 2) 平成26年のマーカーに地域ブロック名を付した。

図5 地域ブロック別にみた有効求人倍率の推移

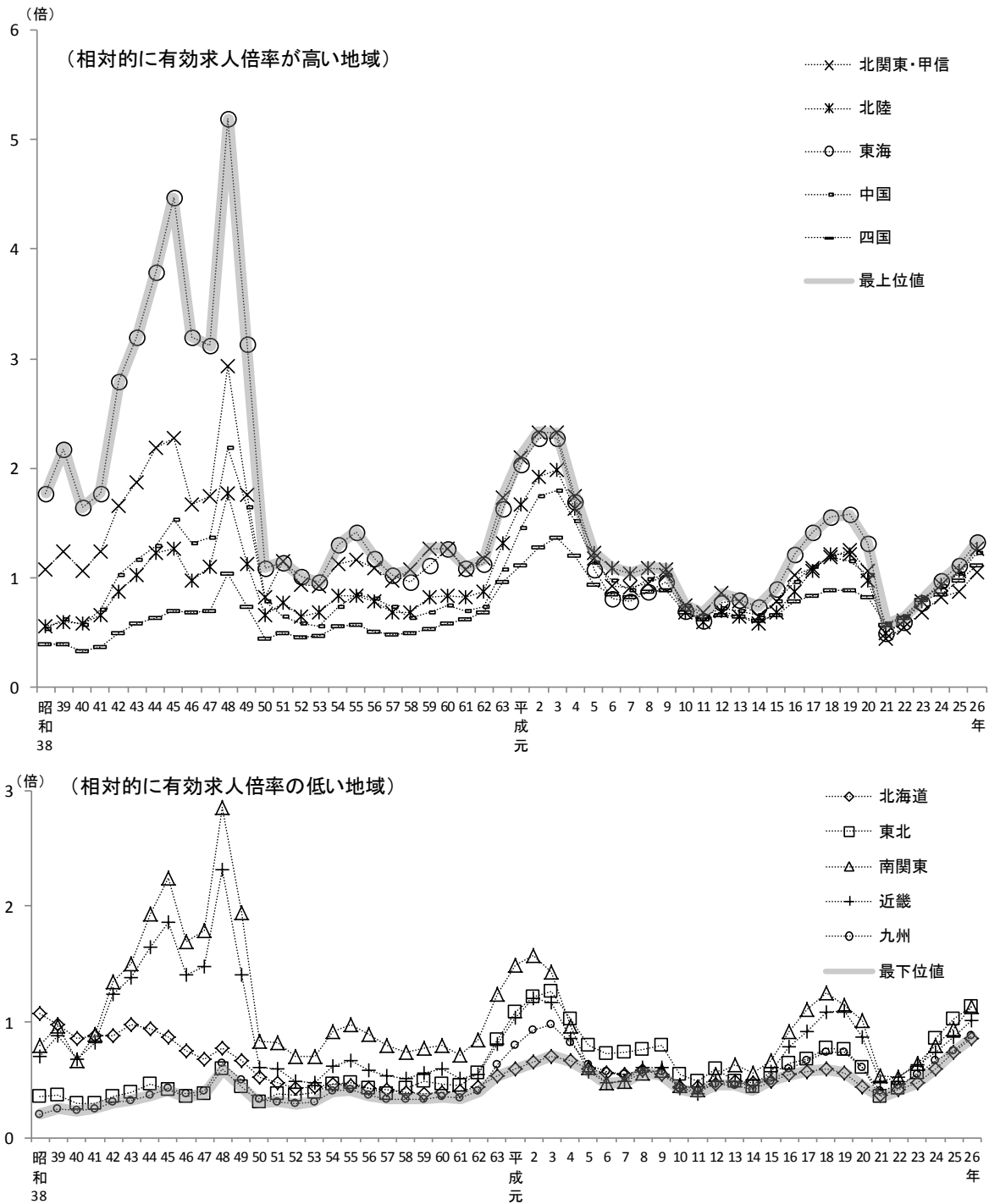
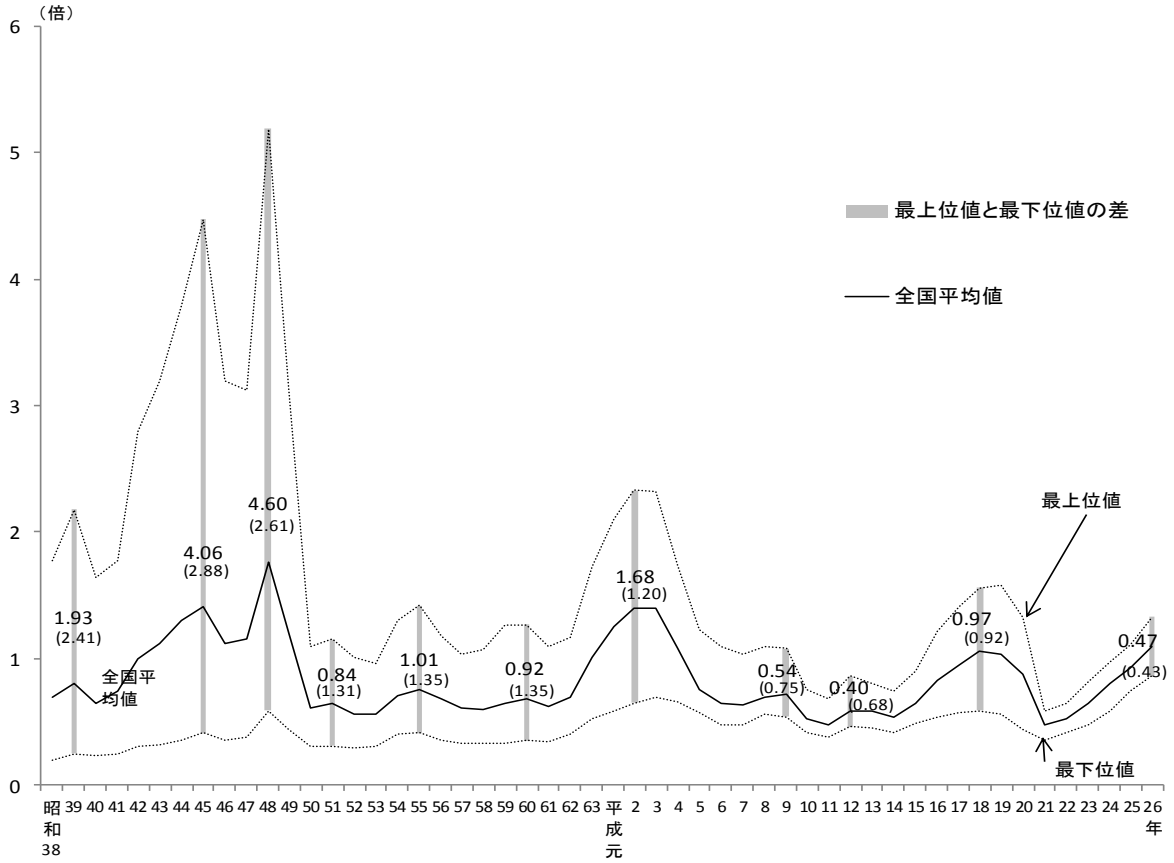


図6 地域ブロック別に見た有効求人倍率の最上位値と最下位値

地域ブロック別に見た有効求人倍率の最上位値と最下位値



資料出所：厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 1) 全国平均値でみた有効求人倍率の上昇過程でピークとなった年について、地域別に見た有効求人倍率の最上位値と最下位値の差を記した。

2) ()で付した値は1)の値をその年の全国平均の有効求人倍率で除すことによって地域差の大きさを係数化したものである。

(参考表1)

地域ブロック一覧表

地域区分	構成都道府県
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
南関東	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
北関東・甲信	茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県
北陸	新潟県、富山県、石川県、福井県
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

(参考表2)

地域別にみた有効求人倍率の高低

(単位:倍)

	← 倍率の高い地域					倍率の低い地域 →				
昭和38	東海 (1.77)	北関東 (1.07)	北海道 (1.07)	南関東 (0.79)	近畿 (0.70)	北陸 (0.56)	中国 (0.53)	四国 (0.39)	東北 (0.35)	九州 (0.20)
39	東海 (2.18)	北関東 (1.24)	北海道 (0.97)	南関東 (0.96)	近畿 (0.88)	中国 (0.62)	北陸 (0.59)	四国 (0.39)	東北 (0.36)	九州 (0.25)
40	東海 (1.64)	北関東 (1.06)	北海道 (0.86)	近畿 (0.68)	南関東 (0.67)	北陸 (0.58)	中国 (0.57)	四国 (0.33)	東北 (0.29)	九州 (0.23)
41	東海 (1.77)	北関東 (1.24)	南関東 (0.89)	北海道 (0.88)	近畿 (0.82)	中国 (0.71)	北陸 (0.66)	四国 (0.37)	東北 (0.29)	九州 (0.25)
42	東海 (2.79)	北関東 (1.65)	南関東 (1.35)	近畿 (1.24)	中国 (1.03)	北海道 (0.88)	北陸 (0.87)	四国 (0.49)	東北 (0.35)	九州 (0.30)
43	東海 (3.20)	北関東 (1.87)	南関東 (1.50)	近畿 (1.38)	中国 (1.16)	北陸 (1.02)	北海道 (0.97)	四国 (0.58)	東北 (0.39)	九州 (0.32)
44	東海 (3.79)	北関東 (2.19)	南関東 (1.93)	近畿 (1.65)	中国 (1.29)	北陸 (1.23)	北海道 (0.94)	四国 (0.63)	東北 (0.46)	九州 (0.36)
45	東海 (4.47)	北関東 (2.27)	南関東 (2.24)	近畿 (1.86)	中国 (1.53)	北陸 (1.26)	北海道 (0.87)	四国 (0.70)	九州 (0.42)	東北 (0.41)
46	東海 (3.20)	南関東 (1.69)	北関東 (1.67)	近畿 (1.41)	中国 (1.31)	北陸 (0.98)	北海道 (0.75)	四国 (0.68)	九州 (0.38)	東北 (0.35)
47	東海 (3.12)	南関東 (1.79)	北関東 (1.75)	近畿 (1.48)	中国 (1.37)	北陸 (1.10)	四国 (0.70)	北海道 (0.68)	九州 (0.40)	東北 (0.38)
48	東海 (5.19)	北関東 (2.93)	南関東 (2.85)	近畿 (2.32)	中国 (2.19)	北陸 (1.77)	四国 (1.04)	北海道 (0.77)	九州 (0.64)	東北 (0.59)
49	東海 (3.13)	南関東 (1.94)	北関東 (1.76)	中国 (1.64)	近畿 (1.41)	北陸 (1.13)	四国 (0.74)	北海道 (0.66)	九州 (0.50)	東北 (0.44)
50	東海 (1.09)	南関東 (0.83)	北関東 (0.82)	中国 (0.79)	北陸 (0.66)	近畿 (0.61)	北海道 (0.52)	四国 (0.45)	九州 (0.33)	東北 (0.30)
51	北関東 (1.15)	東海 (1.14)	南関東 (0.82)	北陸 (0.77)	中国 (0.64)	近畿 (0.59)	四国 (0.50)	北海道 (0.47)	東北 (0.38)	九州 (0.31)
52	東海 (1.01)	北関東 (0.94)	南関東 (0.70)	北陸 (0.65)	中国 (0.58)	近畿 (0.48)	四国 (0.46)	北海道 (0.43)	東北 (0.36)	九州 (0.29)
53	東海 (0.96)	北関東 (0.92)	南関東 (0.70)	北陸 (0.68)	中国 (0.56)	近畿 (0.47)	四国 (0.47)	北海道 (0.44)	東北 (0.39)	九州 (0.31)
54	東海 (1.30)	北関東 (1.12)	南関東 (0.91)	北陸 (0.84)	中国 (0.73)	近畿 (0.62)	四国 (0.56)	東北 (0.46)	北海道 (0.46)	九州 (0.40)
55	東海 (1.42)	北関東 (1.16)	南関東 (0.97)	中国 (0.85)	北陸 (0.83)	近畿 (0.66)	四国 (0.57)	東北 (0.47)	北海道 (0.45)	九州 (0.41)
56	東海 (1.18)	北関東 (1.09)	南関東 (0.89)	中国 (0.81)	北陸 (0.78)	近畿 (0.58)	四国 (0.51)	北海道 (0.43)	東北 (0.42)	九州 (0.36)
57	東海 (1.03)	北関東 (0.97)	南関東 (0.79)	中国 (0.73)	北陸 (0.69)	近畿 (0.53)	四国 (0.48)	北海道 (0.41)	東北 (0.38)	九州 (0.33)
58	北関東 (1.07)	東海 (0.96)	南関東 (0.73)	北陸 (0.69)	中国 (0.63)	近畿 (0.51)	四国 (0.50)	東北 (0.42)	北海道 (0.39)	九州 (0.33)
59	北関東 (1.27)	東海 (1.11)	北陸 (0.82)	南関東 (0.77)	中国 (0.68)	近畿 (0.56)	四国 (0.53)	東北 (0.48)	北海道 (0.38)	九州 (0.33)
60	東海 (1.27)	北関東 (1.26)	北陸 (0.84)	南関東 (0.80)	中国 (0.75)	近畿 (0.59)	四国 (0.58)	東北 (0.46)	北海道 (0.39)	九州 (0.35)
61	東海 (1.09)	北関東 (1.07)	北陸 (0.82)	南関東 (0.71)	中国 (0.70)	四国 (0.62)	近畿 (0.51)	東北 (0.45)	北海道 (0.40)	九州 (0.34)
62	北関東 (1.17)	東海 (1.12)	北陸 (0.87)	南関東 (0.84)	中国 (0.73)	四国 (0.69)	東北 (0.56)	近畿 (0.55)	北海道 (0.44)	九州 (0.40)
63	北関東 (1.73)	東海 (1.63)	北陸 (1.32)	南関東 (1.24)	中国 (1.07)	四国 (0.96)	東北 (0.84)	近畿 (0.81)	九州 (0.63)	北海道 (0.53)
平成元	北関東 (2.10)	東海 (2.04)	北陸 (1.67)	南関東 (1.49)	中国 (1.46)	四国 (1.11)	東北 (1.08)	近畿 (1.04)	九州 (0.80)	北海道 (0.59)
2	北関東 (2.33)	東海 (2.27)	北陸 (1.92)	中国 (1.74)	南関東 (1.57)	四国 (1.28)	東北 (1.22)	近畿 (1.20)	九州 (0.93)	北海道 (0.65)
3	北関東 (2.32)	東海 (2.28)	北陸 (1.98)	中国 (1.79)	南関東 (1.43)	四国 (1.36)	東北 (1.26)	近畿 (1.17)	九州 (0.97)	北海道 (0.70)
4	北関東 (1.74)	東海 (1.69)	北陸 (1.63)	中国 (1.52)	四国 (1.20)	東北 (1.02)	南関東 (0.96)	近畿 (0.85)	九州 (0.82)	北海道 (0.66)
5	北陸 (1.23)	北関東 (1.17)	中国 (1.14)	東海 (1.08)	四国 (0.94)	東北 (0.79)	九州 (0.63)	南関東 (0.60)	北海道 (0.59)	近畿 (0.57)
6	北陸 (1.09)	中国 (0.97)	北関東 (0.92)	四国 (0.85)	東海 (0.81)	東北 (0.72)	九州 (0.57)	北海道 (0.56)	近畿 (0.47)	南関東 (0.47)
7	北陸 (1.04)	北関東 (0.91)	中国 (0.88)	四国 (0.82)	東海 (0.78)	東北 (0.73)	九州 (0.54)	北海道 (0.54)	近畿 (0.49)	南関東 (0.48)
8	北陸 (1.09)	中国 (0.99)	北関東 (0.95)	東海 (0.87)	四国 (0.87)	東北 (0.76)	近畿 (0.60)	九州 (0.58)	北海道 (0.58)	南関東 (0.56)
9	北陸 (1.08)	中国 (1.02)	北関東 (1.02)	東海 (0.96)	四国 (0.88)	東北 (0.80)	近畿 (0.60)	南関東 (0.58)	九州 (0.57)	北海道 (0.54)
10	北関東 (0.75)	中国 (0.75)	東海 (0.70)	四国 (0.68)	北陸 (0.68)	東北 (0.54)	南関東 (0.45)	北海道 (0.44)	九州 (0.43)	近畿 (0.42)
11	北関東 (0.68)	中国 (0.64)	四国 (0.62)	東海 (0.61)	北陸 (0.59)	東北 (0.48)	北海道 (0.44)	南関東 (0.41)	九州 (0.40)	近畿 (0.38)
12	北関東 (0.86)	東海 (0.77)	中国 (0.72)	北陸 (0.70)	四国 (0.66)	東北 (0.59)	南関東 (0.55)	近畿 (0.48)	九州 (0.46)	北海道 (0.46)
13	東海 (0.80)	北関東 (0.79)	中国 (0.70)	四国 (0.65)	北陸 (0.64)	南関東 (0.63)	東北 (0.49)	近畿 (0.49)	北海道 (0.48)	九州 (0.45)
14	東海 (0.74)	中国 (0.66)	北関東 (0.64)	四国 (0.61)	北陸 (0.58)	南関東 (0.56)	北海道 (0.47)	近畿 (0.45)	東北 (0.44)	九州 (0.41)
15	東海 (0.90)	北関東 (0.78)	中国 (0.78)	北陸 (0.69)	南関東 (0.67)	四国 (0.66)	近畿 (0.57)	東北 (0.54)	北海道 (0.49)	九州 (0.49)
16	東海 (1.22)	北関東 (1.02)	中国 (0.96)	南関東 (0.91)	北陸 (0.87)	四国 (0.78)	近畿 (0.78)	東北 (0.64)	九州 (0.59)	北海道 (0.54)
17	東海 (1.41)	南関東 (1.11)	中国 (1.10)	北関東 (1.09)	北陸 (1.06)	近畿 (0.92)	四国 (0.84)	東北 (0.68)	九州 (0.67)	北海道 (0.57)
18	東海 (1.56)	南関東 (1.25)	北陸 (1.22)	北関東 (1.19)	中国 (1.19)	近畿 (1.08)	四国 (0.89)	東北 (0.77)	九州 (0.73)	北海道 (0.59)
19	東海 (1.58)	北関東 (1.25)	北陸 (1.22)	中国 (1.15)	南関東 (1.14)	近畿 (1.09)	四国 (0.89)	東北 (0.76)	九州 (0.74)	北海道 (0.56)
20	東海 (1.32)	北関東 (1.06)	中国 (1.02)	南関東 (1.01)	北陸 (0.97)	近畿 (0.87)	四国 (0.82)	東北 (0.60)	九州 (0.60)	北海道 (0.44)
21	中国 (0.58)	四国 (0.57)	南関東 (0.53)	北陸 (0.50)	東海 (0.50)	近畿 (0.49)	北関東 (0.45)	九州 (0.40)	北海道 (0.37)	東北 (0.35)
22	中国 (0.64)	四国 (0.63)	北陸 (0.61)	東海 (0.59)	北関東 (0.55)	近畿 (0.52)	南関東 (0.52)	九州 (0.45)	東北 (0.43)	北海道 (0.41)
23	中国 (0.81)	四国 (0.80)	北陸 (0.79)	東海 (0.77)	北関東 (0.68)	南関東 (0.64)	近畿 (0.63)	東北 (0.56)	九州 (0.55)	北海道 (0.47)
24	東海 (0.97)	北陸 (0.93)	中国 (0.92)	東北 (0.86)	四国 (0.85)	北関東 (0.82)	南関東 (0.79)	近畿 (0.74)	九州 (0.66)	北海道 (0.59)
25	東海 (1.11)	北陸 (1.06)	中国 (1.04)	東北 (1.02)	四国 (0.98)	南関東 (0.94)	近畿 (0.87)	北関東 (0.87)	九州 (0.75)	北海道 (0.74)
26年	東海 (1.33)	北陸 (1.27)	中国 (1.23)	南関東 (1.13)	東北 (1.13)	四国 (1.11)	北関東 (1.05)	近畿 (1.01)	九州 (0.88)	北海道 (0.86)

資料出所:厚生労働省「職業安定業務統計」

(注)地域ブロック名の表記では、北関東・甲信を「北関東」と記した。